



平成18年2月期

中間決算短信(非連結)

平成17年10月12日

上場会社名 ポケットカード株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 8519 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.pocketcard.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 都筑 誠
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 池田 一彦 TEL (03) 5441-1924
 決算取締役会開催日 平成17年10月12日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成17年11月16日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)
 親会社等の名称 三洋信販株式会社(コード番号:8573) 親会社等における当社の議決権所有比率 46.1%

1. 平成18年2月中間期の業績(平成17年3月1日~平成17年8月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月中間期	17,680	5.6	4,550	23.6	4,541	23.7
16年8月中間期	16,744	0.6	3,682	19.0	3,672	18.2
17年2月期	33,534		7,246		7,239	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年8月中間期	2,254	36.5	74	82	—	—
16年8月中間期	1,651	△7.2	55	26	—	—
17年2月期	3,688		123	36	—	—

(注) ①持分法投資損益 17年8月中間期 一百万円 16年8月中間期 一百万円 17年2月期 一百万円
 ②期中平均株式数 17年8月中間期 30,130,842株 16年8月中間期 29,891,438株 17年2月期 29,901,338株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年8月中間期	15	00	—	—
16年8月中間期	12	50	—	—
17年2月期	—	—	25	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
17年8月中間期	166,613		48,810		29.3		1,619	94
16年8月中間期	147,903		44,940		30.4		1,503	46
17年2月期	157,811		46,945		29.7		1,558	06

(注) ①期末発行済株式数 17年8月中間期 30,130,705株 16年8月中間期 29,891,309株 17年2月期 30,131,057株
 ②期末自己株式数 17年8月中間期 4,517株 16年8月中間期 488,913株 17年2月期 4,165株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年8月中間期	△14,613		△500		5,904		9,389	
16年8月中間期	△9,651		△241		10,533		22,447	
17年2月期	△19,317		△828		16,934		18,595	

2. 平成18年2月期の業績予想(平成17年3月1日~平成18年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	35,300	8,000	4,300	15	00
				30	00

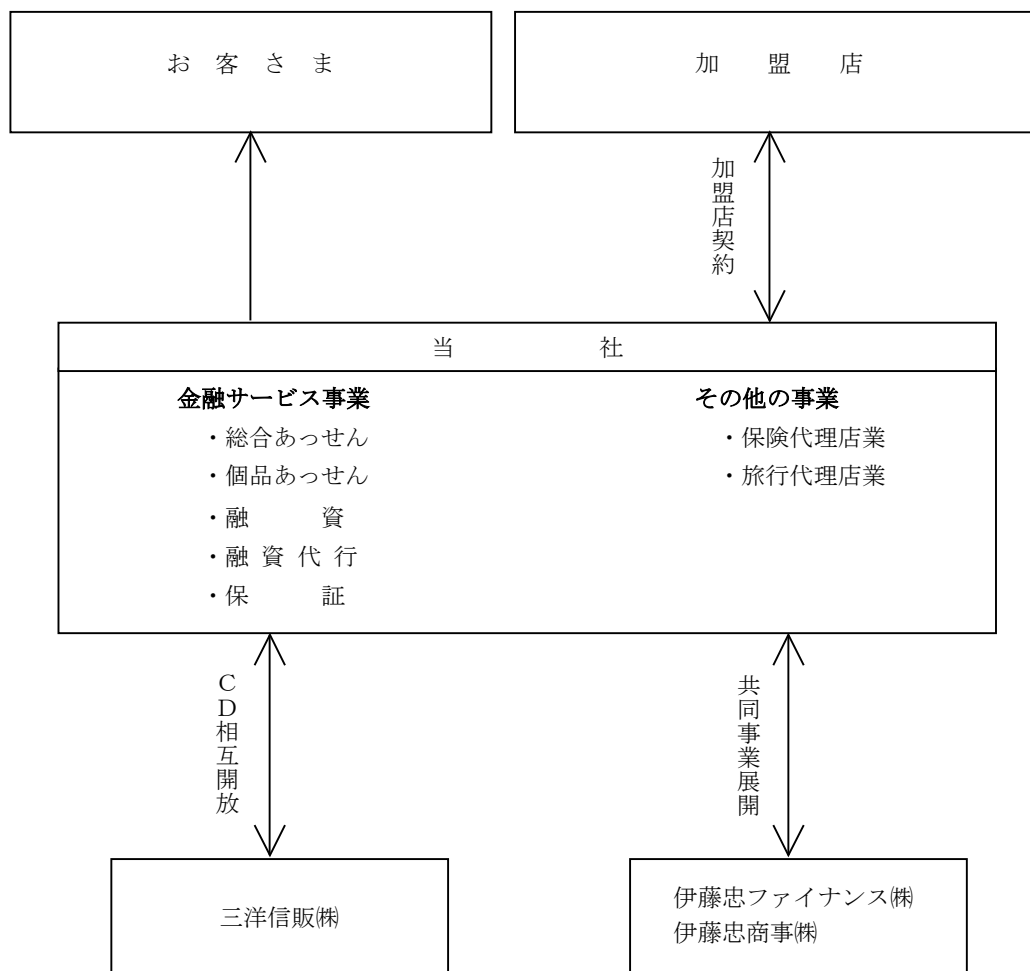
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 142円71銭

※ 上記に記載した予想数値は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社は、親会社三洋信販㈱の企業集団グループに属し、総合あっせん、融資等の金融サービス事業等を主な事業内容として営んでおります。また第2位の大株主である伊藤忠グループとの間に資本・業務提携を締結し、同グループにおけるリテール金融サービスを担う企業となっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「お客さまが主役」「主体的で闊達な行動」「先進性とローコスト」を経営理念に掲げ、リテール金融サービスを通じて、お客さまの豊かで快適な暮らしづくりを応援する企業を目指しております。

この基本方針の下、競争優位性のある独創的なサービス・価値（オンリーワン・サービス）をスピーディーに提供することでお客さまの満足高めるとともに、リスク管理、コスト管理の徹底による、より一層の効率経営を押し進め、企業総合力の向上と持続的な成長を実現していきたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の安定化と収益力の強化に努め、持続的な企業価値の向上により株主利益を増大することを目指しております。利益配分につきましては、株主の皆さまへの安定的な配当による利益還元を重要視すると共に、事業の拡大及び企業競争力強化の為に内部留保も重要であると考えております。

このような方針のもと、当中間会計期間の配当につきましては、一株につき中間配当金15円と、前年同期に比べ一株につき2.5円の増配を予定しております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、経営資源の効率的活用による事業効率の改善と株主価値の向上を目指しており、長期的に総資本利益率（ROA）7%、株主資本利益率（ROE）15%の達成を目標としております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社の属するクレジットカード業界は、異業種の参入によるシェアの争奪戦など、流通系・銀行系・信販系といった従来の枠組みを超えた提携・合併が相次ぎ、生き残りをかけた戦国時代の様相を呈しております。

このような中当社は、お客さまに選ばれる質の高いサービスの提供と、アウトソーシングビジネス等の新たな事業への積極的な取組みにより、従来のクレジットカード業界の常識にとらわれない個性あるクレジットカード会社「Only One企業の創造」を目指してまいります。より具体的には、流通系営業基盤で培った対面営業力のさらなる強化、三洋信販グループとの与信・債権管理分野におけるシナジー発揮、伊藤忠グループとの共同事業の展開、また保証事業等の新しいビジネスモデルの構築など、企業総合力の向上に積極的に取り組んでまいります。

(5) 対処すべき課題

当社が認識している事業上の対処すべき課題は次のとおりであります。

① 営業開発力と営業力の向上

厳しい競争下にあるクレジットカード業界において持続的な成長を実現するためには、機動的且つスピードをもって展開できる営業開発力と、より多くのお客さまにご利用いただき長期に渡って良好な関係を構築していく営業力・サービス力が重要であると考えております。当社は、伊藤忠グループとの連携を主軸とした提携戦略の積極的な推進と、データベースマーケティングのさらなる強化等を通じ、営業開発力と営業力の向上に努めてまいります。

② フィービジネスの推進

安定した収益基盤の確立、収益の多角化を図るため、ショッピング、キャッシングに続く第3の収益の柱として、今後フィービジネスを積極的に展開してまいります。保証業務の拡大やカード利用に係る手数料収入、年会費収入の伸長を図り、フィー収益の最大化を目指してまいります。

③ ブランド力向上

現状十分ではない当社の知名度を高め、当社のクレジットカードサービス事業における価値観、世界観を発信することでブランド力を高め、ロイヤリティを強化し、利益の最大化に寄与します。

④ 個人情報保護法への対応

お客さまの個人情報を取り扱うクレジットカード会社では、情報の管理・保護を徹底することが社会的責務であると認識しております。当社は、システム面でのセキュリティ強化を図ると共に、徹底したコンプライアンス体制を確立し、個人情報の管理・保護に万全を尽くし継続的な改善を行ってまいります。

また具体的取組みとして、プライバシーマーク取得推進に向けたワーキングチームの活動により、個人情報適切に取扱う体制の強化を進めております。

⑤ インフラ（システム等）の質の向上

クレジットカードビジネスは装置産業的側面があり、テクノロジーの進展により、一層の業務のスピード化、効率化が求められております。当社ではこれに対応し、昨年9月より新基幹システムの開発を行っており、平成18年3月の稼働を予定しております。同システムの稼働により、提携カード発行やその他業務において、従来以上に機動的なシステム対応が可能となり、システム面での質の向上が図られます。

また、今後も企業総合力の強化に向け、システムだけではなくあらゆるインフラのクオリティを高めてまいります。

⑥ リスクマネジメントの強化

自己破産者数の増加による貸倒れの増加に一定の歯止めがかかってきたものの、貸倒コストが企業経営に与える影響は大きく、今後も与信・債権管理部門におけるリスクマネジメントの強化が重要であると考えております。当社は、これらのオペレーションに可能な限りITを導入し、厳正なリスクマネジメント体制を構築してまいります。これにより良質な資産の積上げを行い、安定した収益基盤の確立を図ってまいります。

⑦ ローコスト・オペレーションの推進

異業種からの有力企業の参入や業態の垣根を越えた再編の動きが進む中、企業間の競争は厳しさを増しており、収益力の向上が重要になっております。当社は、効率的な募集体制の構築やリスクマネジメントの強化、また管理会計の運用による収益管理等を通じて全社的なローコスト・オペレーションを推進し、収益性の向上、企業競争力の強化に努めてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、競争力の強化と企業の社会的責任の観点から、コーポレート・ガバナンスの充実が不可欠であると認識しており、経営効率の向上やコンプライアンス経営を行う為の組織や仕組みの整備を徹底する等、経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

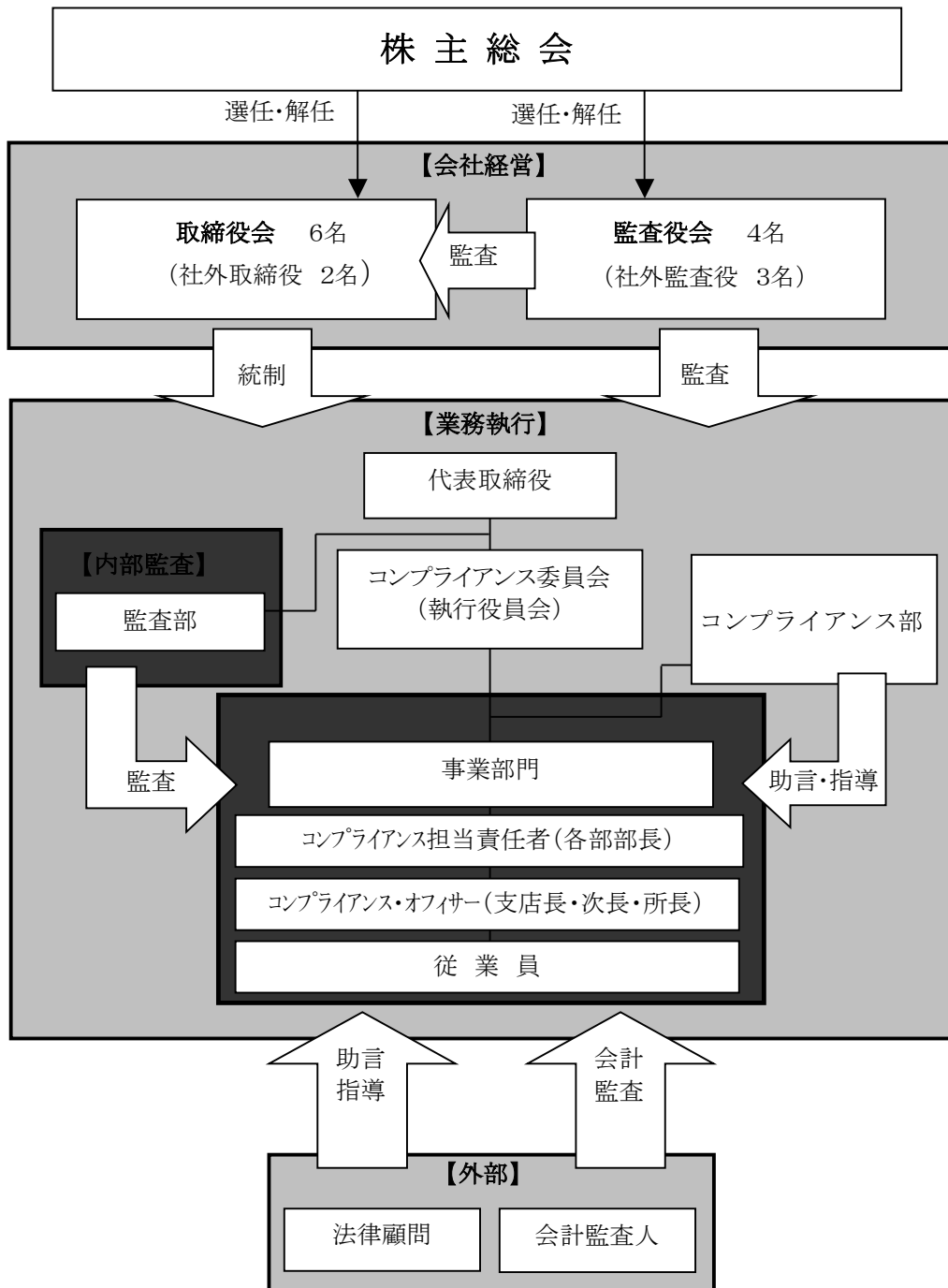
① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しており、公正性、透明性の確保に留意しております。当社の取締役会は、社外取締役2名を含む6名により構成されており、毎月1回定期的にまた必要に応じて臨時に開催しております。監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成されております。監査役は取締役会をはじめとする重要会議に出席し、監査機能の実効性を高めております。また、社外取締役、社外監査役の専従スタッフは配置しておりませんが、経営企画部が業務執行のサポートを行っております。

当社では、平成13年5月より、執行役員制度を導入し、経営の意思決定と業務執行の機能を分離し、取締役と執行役員の責任を明確にしております。また、取締役会をコンプライアンスに関する最高意思決定機関と定め、基本方針や遵守基準の策定及び見直し等を行うとともに、執行役員全員からなるコンプライアンス委員会によりコンプライアンス体制全体の運営状況のチェックを行っております。

業務執行・監視及び内部統制の仕組みについては次の模式図のとおりであります。

【模式図：業務執行・監視及び内部統制の仕組み】



② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役及び社外監査役と当社との間に、取引関係その他利害関係はありません。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

当中間会計期間において、取締役会は10回開催され、経営上の重要事項についての審議、決定を行いました。監査役会は5回開催され、監査の方針、業務の分担等を審議、決定いたしました。

また、当社はコーポレート・ガバナンスの充実に向けて、経営の透明性を高めることが重要であると考えており、株主、投資家をはじめとするステークホルダーに対し、迅速性、正確性、公平性を基本に、証券取引法等の関連法令及び上場取引所の定める適時開示規則等に則って情報開示を行っております。

更に、制度的開示以外にも、個人向けIRフェアの開催やホームページ上での情報開示の充実など、積極的なIR活動を実施しております。

(7) 親会社等との関係に関する方針

当社は、「ニュー・サービス・バンク」の実現を目指す三洋信販グループのクレジットカード部門における中核企業であり、親会社である三洋信販(株)は当中間会計期間末時点で当社株式の46.1%を保有しております。

当社は、三洋信販グループとのシナジー効果を最大限に発揮すべく、与信・回収業務におけるノウハウの相互提供、グループ内における人材の交流等を実施しております。また、営業面において、三洋信販(株)との間にCD機の相互開放を行っております。

また、第2位の大株主である伊藤忠ファイナンス(株)（持株比率20.7%）及び第3位の伊藤忠商事(株)（同2.3%）との間に戦略的な資本・業務提携を締結しており、伊藤忠グループの有する幅広いネットワークを活用した共同での事業展開を行っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 中間期の概況

当中間会計期間における我が国経済は、企業収益の好調さが、有効求人倍率の上昇、完全失業率の低下、労働分配率の上昇などを通じて個人消費にも波及しており、企業部門と家計部門の両方で緩やかな回復が進んでおります。

当クレジットカード業界におきましては、景気回復に伴う消費マインドの高まりや病院・公共料金などへのクレジット決済分野の拡大などを追い風に、順調に市場を拡大しております。しかし一方で、従来の業態による垣根を越えた業界再編の動きは本格化しており、競争環境は厳しさを増しております。

このような環境の下、当社は「オンリーワン・サービスの実現と企業総合力の向上」をスローガンに、伊藤忠グループ各企業との提携関係の強化、データベースマーケティングを活用した営業施策の実施、ローコスト・オペレーションの推進などに積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間会計期間の業績につきましては、営業収益が176億80百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益45億50百万円（前年同期比23.6%増）、経常利益45億41百万円（前年同期比23.7%増）、中間純利益22億54百万円（前年同期比36.5%増）となりました。

セグメントごとの概況については以下のとおりであります。

① 割賦購入あっせん部門について

割賦購入あっせんにつきましては、伊藤忠エネクス(株)や(株)サンリブなど提携カード発行企業での会員拡大、電気・ガスなどの公共料金分野でのカード決済の浸透、データベースマーケティングを活用した販促活動の強化によるカード利用頻度の向上などにより、取扱高は825億3百万円（前年同期比13.5%増）、営業収益は19億13百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

② 融資部門について

融資につきましては、会員一人ひとりの信用度に応じた機動的な貸付限度額の設定、完済会員や休眠会員への利用促進アプローチの実施、コールセンター機能を活用した振込キャッシングの推進など各種施策を実施した結果、流動化債権を含む融資残高は1,304億89百万円（前年同期比6.7%増）、営業収益は145億47百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

③ 営業ネットワークの拡大と会員獲得等について

営業ネットワークの拡大については、平成17年3月に(株)ジェーシービーと提携し「JCB」ブランドクレジットカードの発行が可能になったことや、同4月に全国に200店舗を展開するホームセンター大手のコーナン商事(株)と提携し

たことなど、当社が推進する新たな営業基盤の拡大は着実に進みました。加えて、平成16年10月に募集を開始した伊藤忠エネクス㈱との提携カード「カーエネクス itsumoカード」は、平成17年8月には会員獲得が10万件を突破し、利用率についても当社平均に比べ極めて高くなるなど、量と質の両面で伊藤忠グループとの共同事業展開は順調に進展しております。

また、平成17年7月より、店頭での入会受付時に口座登録を完了することができる、マルチペイメントネットワークシステム「Pay-easy（ペイジー）」を北海道地区で導入しており、年内には全国での運用を開始する予定にしております。

④ 株式会社マイカルとの基本契約解消について

当社と当社の親会社である三洋信販㈱は、平成14年5月29日に更生会社㈱マイカルとの間に営業活動に関する基本契約を締結し、マイカルの展開する「SATY」「VIVRE」店舗内におけるクレジットカード事業の推進について協力して取り組んでまいりました。しかし、この度その役割を果たしたとの3社の判断から、平成17年8月、基本契約の解消に合意いたしました。

今回の基本契約の解消により、① マイカルカードの募集活動 ② 「マイカル」商標の使用 ③ マイカルの特典提供が終了することになりますが、既に、会員獲得及びカードの取扱に占めるマイカルの割合は大きく低下しており、今回の契約解消による平成18年2月期の当社業績への影響は軽微であると考えております。

また、既存のマイカルカード会員に対しては、従来以上に特典・サービスを充実させた新しいカード「P-oneカード」への切替えを全面的に行い、会員の利便性を損なわぬよう、万全の対応を行ってまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前事業年度末に比べ92億5百万円減少し、93億89百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における営業活動による資金の減少は146億13百万円となりました。これは主に、営業貸付金の増加が147億76百万円となったことによるものであります。

② 投資活動におけるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は、5億円となりました。これは主に、賃貸不動産の売却による収入が2億96百万円があったものの、新規システムの導入及び追加開発に伴う無形固定資産の取得による支出が7億85百万円あったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における財務活動による資金の増加は、59億4百万円となりました。これは主に、長期借入金の純増額26億94百万円、コマーシャルペーパーの発行による収入40億円及び短期借入金の純減額7億円によるものであります。

(3) 通期の見通し

下期の我が国経済につきましては、企業収益の好調さとそれに伴う個人消費の回復により、景気回復は底堅く推移すると見込まれる一方、原油価格や国外・国内の金利の動向等が経済に悪影響を与える懸念もあり、景気の先行きは楽観を許さない状況にあると思われまます。

当クレジットカード業界においては、個人消費の回復に伴うクレジットカード利用の増加や貸倒れリスクの低減が今後も続くものと見込まれますが、一方で業界再編の動きに伴う企業間の競争は今後さらに激化することが予測されます。

このような状況の下、当社は今期の経営スローガンである「オンリーワン・サービスの実現と企業総合力の向上」を推進し、従来のクレジットカード業界の常識にとらわれない独自の強みを活かした個性あるクレジットカード会社「Only One企業の創造」を目指してまいります。

なお、通期の業績につきましては、営業収益353億円、経常利益80億円、当期純利益43億円を見込んでおります。

以上

4. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成16年8月31日		当中間会計期間末 平成17年8月31日		前事業年度の要約貸借対照表 平成17年2月28日			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金		22,447		9,389		18,595			
2 割賦売掛金	※1	31,589		36,057		32,552			
3 営業貸付金	※2,4 7,8	84,049		111,026		96,250			
4 貯蔵品		213		155		219			
5 前払費用		406		333		344			
6 繰延税金資産		819		1,017		984			
7 未収入金		2,908		3,212		2,838			
8 その他		4,463		4,781		4,209			
貸倒引当金		△6,310		△6,650		△6,345			
流動資産合計			140,588	95.1		159,323	95.6	149,649	94.8
II 固定資産									
(1) 有形固定資産	※3								
1 リース資産		0		—		—			
2 建物		523		111		481			
3 器具及び備品		245		227		260			
4 土地		620		—		620			
有形固定資産合計			1,389	0.9		338	0.2	1,362	0.9
(2) 無形固定資産									
1 ソフトウェア		1,604		1,468		1,585			
2 電話加入権		73		73		73			
3 ソフトウェア仮勘定		—		619		541			
無形固定資産合計			1,677	1.1		2,161	1.3	2,200	1.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成16年8月31日		当中間会計期間末 平成17年8月31日		前事業年度の要約貸借対照表 平成17年2月28日	
		金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,822		1,969		1,991	
2 更生債権等	※7	6		3		3	
3 長期前払費用		172		235		210	
4 繰延税金資産		66		117		95	
5 差入保証金		2,118		2,460		2,241	
6 施設利用権		19		19		19	
7 その他		57		2		57	
貸倒引当金		△16		△19		△19	
投資その他の資産合計		4,247	2.9	4,789	2.9	4,598	2.9
固定資産合計		7,314	4.9	7,289	4.4	8,162	5.2
資産合計		147,903	100.0	166,613	100.0	157,811	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		12,404		12,378		12,090	
2 短期借入金		15,100		4,000		4,700	
3 1年以内返済予定長期借入金	※2,10	27,966		33,016		33,594	
4 コマーシャルペーパー		1,500		4,000		—	
5 1年以内償還予定社債		5,500		520		5,820	
6 未払金		1,712		2,034		2,672	
7 未払費用		339		441		415	
8 未払法人税等		372		1,611		672	
9 賞与引当金		144		151		150	
10 ポイント引当金		—		492		490	
11 債務保証損失引当金		134		235		177	
12 その他		252		86		139	
流動負債合計		65,425	44.2	58,967	35.4	60,921	38.6
II 固定負債							
1 社債		6,000		16,160		10,520	
2 長期借入金	※2,10	31,229		42,417		39,145	
3 退職給付引当金		301		258		273	
4 長期預り保証金		7		—		5	
固定負債合計		37,537	25.4	58,835	35.3	49,943	31.7
負債合計		102,963	69.6	117,803	70.7	110,865	70.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成16年 8月31日		当中間会計期間末 平成17年 8月31日		前事業年度の要約貸借対照表 平成17年 2月28日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※5		11,268 7.6		11,268 6.8		11,268 7.1
II 資本剰余金							
1 資本準備金		12,577		12,577		12,577	
2 その他資本剰余金		0		152		152	
資本剰余金合計		12,577	8.5	12,730	7.6	12,730	8.1
III 利益剰余金							
1 利益準備金		509		509		509	
2 任意積立金							
特別償却準備金		197		148		197	
別途積立金		18,285		21,285		18,285	
3 中間(当期)未処分利益		2,612		2,974		4,047	
利益剰余金合計		21,604	14.6	24,917	15.0	23,039	14.6
IV その他有価証券評価差額金		△56	△0.0	△101	△0.1	△88	△0.1
V 自己株式	※6	△454	△0.3	△4	△0.0	△4	△0.0
資本合計		44,940	30.4	48,810	29.3	46,945	29.7
負債・資本合計		147,903	100.0	166,613	100.0	157,811	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日		当中間会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 営業収益			16,744	100.0		17,680	100.0		33,534	100.0
II 営業費用										
1 販売費及び一般管理費		12,227		73.0	12,150		68.7	24,544		73.2
2 金融費用等	※2	834		5.0	980		5.6	1,742		5.2
営業費用合計			13,062	78.0		13,130	74.3		26,287	78.4
営業利益			3,682	22.0		4,550	25.7		7,246	21.6
III 営業外収益			6	0.0		5	0.1		26	0.1
IV 営業外費用			16	0.1		14	0.1		33	0.1
経常利益			3,672	21.9		4,541	25.7		7,239	21.6
V 特別利益	※4		—	—		109	0.6		—	—
VI 特別損失	※5,6		805	4.8		883	5.0		896	2.7
税引前中間（当期）純利益			2,867	17.1		3,767	21.3		6,343	18.9
法人税、住民税及び事業税		365		2.2	1,559		8.8	1,975		5.9
法人税等調整額		850		5.0	△46		△0.3	679		2.0
中間（当期）純利益			1,651	9.9		2,254	12.8		3,688	11.0
前期繰越利益			960			720			960	
自己株式消却額			—			—			227	
中間配当額			—			—			373	
中間（当期）未処分利益			2,612			2,974			4,047	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日	当中間会計期間 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前中間 (当期) 純利益		2,867	3,767	6,343
2 減価償却費		373	352	776
3 減損損失		—	780	—
4 貸倒引当金の増加額 (△減少額)		274	304	312
5 退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△13	△14	△41
6 ポイント引当金の増加額 (△減少額)		—	2	490
7 債務保証損失引当金の増加額 (△減少額)		134	58	177
8 投資有価証券評価損		29	—	29
9 固定資産除却売却損益 (純額)		731	△20	786
10 貯蔵品廃棄損		43	13	67
11 割賦売掛金の減少額 (△増加額)		△2,797	△3,504	△3,760
12 営業貸付金の減少額 (△増加額)		△10,627	△14,776	△22,828
13 貯蔵品の減少額 (△増加額)		44	50	1
14 立替金の減少額 (△増加額)		659	△162	1,077
15 仕入債務の増加額 (△減少額)		87	288	△226
16 債権流動化に伴う保証金差入の減少額 (△増加額)		△215	△222	△347
17 その他		△51	△965	325
小計		△8,459	△14,048	△16,815
18 法人税等の支払額		△1,192	△565	△2,502
営業活動によるキャッシュ・フロー		△9,651	△14,613	△19,317

		前中間会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日	当中間会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1 有形固定資産の取得に よる支出		△50	△70	△108
2 有形固定資産の売却に よる収入		50	296	51
3 無形固定資産の取得に よる支出		△251	△785	△527
4 その他		10	59	△243
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△241	△500	△828
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額 （△純減少額）		7,900	△700	△2,500
2 コマーシャルペーパー の純増加額（△純減少 額）		△800	4,000	△2,300
3 長期借入による収入		13,000	20,268	41,184
4 長期借入金の返済によ る支出		△13,896	△17,573	△28,536
5 社債の発行による収入		6,000	5,947	10,915
6 社債の償還による支出		△1,296	△5,660	△1,456
7 配当金の支払額		△373	△376	△747
8 自己株式の売却による 収入		—	0	375
9 自己株式の取得による 支出		△0	△0	△1
財務活動によるキャッ シュ・フロー		10,533	5,904	16,934
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		△0	3	△0
V 現金及び現金同等物の増 加額（△減少額）		639	△9,205	△3,212
VI 現金及び現金同等物期首 残高		21,807	18,595	21,807
VII 現金及び現金同等物中間 期末（期末）残高		22,447	9,389	18,595

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日	当中間会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	前事業年度 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 有価証券 ① その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 同左 (2) 同左	(1) 同左 (2) 有価証券 ① その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法 (2) その他の有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 器具及び備品 3～20年 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によりしております。 長期前払費用 定額法	(1) ————— (2) その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～22年 器具及び備品 3～20年 同左 同左	(1) ————— (2) その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 器具及び備品 3～20年 同左 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) 債務保証損失引当金 保証業務に係わる債務保証の損失に備えるため、当中間会計期間末における損失発生見込額を計上しております。	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左	(1) 同左 (2) 同左 (3) 債務保証損失引当金 保証業務に係わる債務保証の損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。

項目	前中間会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日	当中間会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	前事業年度 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) —————</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、数理計算上の差異の償却年数を8年から5年に変更しております。この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(5) ポイント引当金 カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントによる費用負担に備えるため、当中間会計期間末における費用負担見込額を計上しております。 (追加情報) 従来ポイント制度については顧客の利用時に費用化しておりましたが、カード利用の増加傾向が顕著になるとともにポイント制度の改定によりポイント繰越が容易になったことから、ポイント使用による費用負担額の重要性が高まったこと及び前事業年度下半期において過去実績に基づく引当率の合理的な算定が可能となったことから、前事業年度末より期末における費用負担見込額を計上することとしました。この変更による営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理することとしております。 なお、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、数理計算上の差異の償却年数を8年から5年に変更しております。この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(5) ポイント引当金 カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントによる費用負担に備えるため、当事業年度末における費用負担見込額を計上しております。 (追加情報) 従来ポイント制度については顧客の利用時に費用化しておりましたが、カード利用の増加傾向が顕著になるとともにポイント制度の改定によりポイント繰越が容易になったことから、ポイント使用による費用負担額の重要性が高まったこと及び当期において過去実績に基づく引当率の合理的な算定が可能となったことから、当事業年度より期末における費用負担見込額を計上することとしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ490百万円減少しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 ……金利スワップ、為替予約 ② ヘッジ対象 ……借入金、外貨建買掛金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用し、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 同左 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 ……金利スワップ ② ヘッジ対象 ……借入金</p>

項目	前中間会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日	当中間会計期間 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日	前事業年度 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日
	<p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的及び財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) 同左</p>
6 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。</p>
7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 収益の計上基準</p> <p>① 総合あっせん 顧客手数料 ……期日到来基準による残債方式 加盟店手数料 ……発生基準</p> <p>② 個品あっせん 顧客手数料 ……期日到来基準による残債方式 加盟店手数料 ……発生基準</p> <p>③ 融資 ……発生基準による残債方式</p> <p>④ 融資代行 ……発生基準</p> <p>⑤ リース ……リース期間経過基準</p>	<p>(1) 収益の計上基準</p> <p>① 総合あっせん 顧客手数料 ……期日到来基準による残債方式 加盟店手数料 ……発生基準</p> <p>② 個品あっせん 顧客手数料 ……期日到来基準による残債方式 加盟店手数料 ……発生基準</p> <p>③ 融資 ……発生基準による残債方式</p> <p>④ 融資代行 ……発生基準</p>	(1) 同左

項目	前中間会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日	当中間会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	前事業年度 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日
	<p>(注) 計上方法の主な内容は次のとおりであります。 残債方式 ……元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し期日到来のつど、手数料算出額を収益計上する方法</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。但し、固定資産に係わる控除対象外消費税等は長期前払消費税等として、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>注) 計上方法の主な内容は次のとおりであります。 残債方式 ……元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し期日到来のつど、手数料算出額を収益計上する方法</p> <p>(2) 同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>(2) 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日	当中間会計期間 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日	前事業年度 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日
	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び(固定資産の減損に係る適用指針)(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年 3月31日に終了する事業年度から適用できるようになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、税引前中間純利益が780百万円減少しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成16年 8月31日	当中間会計期間末 平成17年 8月31日	前事業年度末 平成17年 2月28日																								
<p>※1 割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>31,414</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,589</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	31,414	個品あっせん	175	計	31,589	<p>※1 割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>35,467</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>589</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,057</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	35,467	個品あっせん	589	計	36,057	<p>※1 割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>32,138</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>414</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,552</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	32,138	個品あっせん	414	計	32,552
部門別	金額(百万円)																									
総合あっせん	31,414																									
個品あっせん	175																									
計	31,589																									
部門別	金額(百万円)																									
総合あっせん	35,467																									
個品あっせん	589																									
計	36,057																									
部門別	金額(百万円)																									
総合あっせん	32,138																									
個品あっせん	414																									
計	32,552																									
<p>※2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>10,335百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,683百万円</td> </tr> <tr> <td>うち1年以内返済 予定額</td> <td>(4,640百万円)</td> </tr> </tbody> </table>	営業貸付金	10,335百万円	長期借入金	8,683百万円	うち1年以内返済 予定額	(4,640百万円)	<p>※2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>2,044百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>うち1年以内返済 予定額</td> <td>(1,000百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、営業貸付金3,128百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金3,043百万円(うち1年以内返済予定額1,675百万円)であります。</p>	営業貸付金	2,044百万円	長期借入金	1,000百万円	うち1年以内返済 予定額	(1,000百万円)	<p>※2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>2,650百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>うち1年以内返済 予定額</td> <td>(1,000百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、営業貸付金4,872百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金4,686百万円(うち1年以内返済予定額2,933百万円)であります。</p>	営業貸付金	2,650百万円	長期借入金	1,500百万円	うち1年以内返済 予定額	(1,000百万円)						
営業貸付金	10,335百万円																									
長期借入金	8,683百万円																									
うち1年以内返済 予定額	(4,640百万円)																									
営業貸付金	2,044百万円																									
長期借入金	1,000百万円																									
うち1年以内返済 予定額	(1,000百万円)																									
営業貸付金	2,650百万円																									
長期借入金	1,500百万円																									
うち1年以内返済 予定額	(1,000百万円)																									
<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>1,466百万円</p>	<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>805百万円</p>	<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>1,318百万円</p>																								
<p>※4 債権の流動化</p> <p>平成16年 8月末現在の流動化による営業債権の減少額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>38,237百万円</td> </tr> </tbody> </table>	営業貸付金	38,237百万円	<p>※4 債権の流動化</p> <p>平成17年 8月末現在の流動化による営業債権の減少額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>19,462百万円</td> </tr> </tbody> </table>	営業貸付金	19,462百万円	<p>※4 債権の流動化</p> <p>平成17年 2月末現在の流動化による営業債権の減少額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>27,630百万円</td> </tr> </tbody> </table>	営業貸付金	27,630百万円																		
営業貸付金	38,237百万円																									
営業貸付金	19,462百万円																									
営業貸付金	27,630百万円																									
<p>※5 授権株式数</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>80,000,000株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>30,380,222株</td> </tr> </tbody> </table>	発行済株式総数	80,000,000株		30,380,222株	<p>※5 授権株式数</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>79,075,000株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>30,135,222株</td> </tr> </tbody> </table>	発行済株式総数	79,075,000株		30,135,222株	<p>※5 授権株式数</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>80,000,000株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>30,135,222株</td> </tr> </tbody> </table>	発行済株式総数	80,000,000株		30,135,222株												
発行済株式総数	80,000,000株																									
	30,380,222株																									
発行済株式総数	79,075,000株																									
	30,135,222株																									
発行済株式総数	80,000,000株																									
	30,135,222株																									

前中間会計期間末 平成16年8月31日	当中間会計期間末 平成17年8月31日	前事業年度末 平成17年2月28日																																				
※6 自己株式 普通株式 488,913株	※6 自己株式 普通株式 4,517株	※6 自己株式 普通株式 4,165株																																				
※7 営業貸付金の不良債権の状況	※7 営業貸付金の不良債権の状況	※7 営業貸付金の不良債権の状況																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>532</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>2,715</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以上延滞債権</td> <td>824</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>2,929</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,001</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額 (百万円)	破綻先債権	532	延滞債権	2,715	3ヶ月以上延滞債権	824	貸出条件緩和債権	2,929	合計	7,001	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>451</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>3,040</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以上延滞債権</td> <td>917</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>3,024</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,433</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額 (百万円)	破綻先債権	451	延滞債権	3,040	3ヶ月以上延滞債権	917	貸出条件緩和債権	3,024	合計	7,433	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>361</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>2,917</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以上延滞債権</td> <td>802</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>2,977</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,059</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額 (百万円)	破綻先債権	361	延滞債権	2,917	3ヶ月以上延滞債権	802	貸出条件緩和債権	2,977	合計	7,059
区分	金額 (百万円)																																					
破綻先債権	532																																					
延滞債権	2,715																																					
3ヶ月以上延滞債権	824																																					
貸出条件緩和債権	2,929																																					
合計	7,001																																					
区分	金額 (百万円)																																					
破綻先債権	451																																					
延滞債権	3,040																																					
3ヶ月以上延滞債権	917																																					
貸出条件緩和債権	3,024																																					
合計	7,433																																					
区分	金額 (百万円)																																					
破綻先債権	361																																					
延滞債権	2,917																																					
3ヶ月以上延滞債権	802																																					
貸出条件緩和債権	2,977																																					
合計	7,059																																					
<p>破綻先債権 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」）のうち、破産債権、更生債権その他これらに準じる債権であります。</p> <p>延滞債権 未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の債権であります。</p> <p>3ヶ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>破綻先債権 同左</p> <p>延滞債権 同左</p> <p>3ヶ月以上延滞債権 同左</p> <p>貸出条件緩和債権 同左</p>	<p>破綻先債権 同左</p> <p>延滞債権 同左</p> <p>3ヶ月以上延滞債権 同左</p> <p>貸出条件緩和債権 同左</p>																																				

前中間会計期間末 平成16年8月31日	当中間会計期間末 平成17年8月31日	前事業年度末 平成17年2月28日																														
<p>※8 営業貸付金の貸出コミットメント</p> <p>当社は、クレジットカード業務に付帯するキャッシング業務を行っております。当該業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額</td> <td>1,216,672百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>120,701百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,095,970百万円</td> </tr> </table> <p>なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、当社は融資の拒絶又は利用限度額を減額することができる旨の条項がつけられております。</p> <p>9 保証債務</p> <table> <tr> <td>ファミマクレジット向け保証業務に係る保証債務</td> <td>4,128百万円</td> </tr> </table> <p>※10 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約</p>	当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額	1,216,672百万円	貸出実行残高	120,701百万円	差引額	1,095,970百万円	ファミマクレジット向け保証業務に係る保証債務	4,128百万円	<p>※8 営業貸付金の貸出コミットメント</p> <p>当社は、クレジットカード業務に付帯するキャッシング業務を行っております。当該業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額</td> <td>1,407,713百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>129,574百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,278,139百万円</td> </tr> </table> <p>なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、当社は融資の拒絶又は利用限度額を減額することができる旨の条項がつけられております。</p> <p>9 保証債務</p> <table> <tr> <td>保証業務に係る保証債務</td> <td>8,295百万円</td> </tr> </table> <p>※10 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約</p> <p>当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額	1,407,713百万円	貸出実行残高	129,574百万円	差引額	1,278,139百万円	保証業務に係る保証債務	8,295百万円	当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額	10,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	10,000百万円	<p>※8 営業貸付金の貸出コミットメント</p> <p>当社は、クレジットカード業務に付帯するキャッシング業務を行っております。当該業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額</td> <td>1,321,950百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>123,034百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,198,915百万円</td> </tr> </table> <p>なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、当社は融資の拒絶又は利用限度額を減額することができる旨の条項がつけられております。</p> <p>9 保証債務</p> <table> <tr> <td>保証業務に係る保証債務</td> <td>5,764百万円</td> </tr> </table> <p>※10 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約</p>	当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額	1,321,950百万円	貸出実行残高	123,034百万円	差引額	1,198,915百万円	保証業務に係る保証債務	5,764百万円
当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額	1,216,672百万円																															
貸出実行残高	120,701百万円																															
差引額	1,095,970百万円																															
ファミマクレジット向け保証業務に係る保証債務	4,128百万円																															
当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額	1,407,713百万円																															
貸出実行残高	129,574百万円																															
差引額	1,278,139百万円																															
保証業務に係る保証債務	8,295百万円																															
当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額	10,000百万円																															
借入実行残高	一百万円																															
差引額	10,000百万円																															
当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額	1,321,950百万円																															
貸出実行残高	123,034百万円																															
差引額	1,198,915百万円																															
保証業務に係る保証債務	5,764百万円																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日	当中間会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	前事業年度 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日																																										
1 部門別取扱高は次のとおりであります。	1 部門別取扱高は次のとおりであります。	1 部門別取扱高は次のとおりであります。																																										
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">72,546</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">58,727</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td style="text-align: right;">18,758</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,423</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">152,613</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	72,546	個品あっせん	157	融資	58,727	融資代行	18,758	その他	2,423	計	152,613	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">82,092</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">63,258</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td style="text-align: right;">12,886</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,420</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">161,068</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	82,092	個品あっせん	411	融資	63,258	融資代行	12,886	その他	2,420	計	161,068	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">150,516</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">517</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">114,396</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td style="text-align: right;">32,457</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,667</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">302,555</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	150,516	個品あっせん	517	融資	114,396	融資代行	32,457	その他	4,667	計	302,555
部門別	金額 (百万円)																																											
総合あっせん	72,546																																											
個品あっせん	157																																											
融資	58,727																																											
融資代行	18,758																																											
その他	2,423																																											
計	152,613																																											
部門別	金額 (百万円)																																											
総合あっせん	82,092																																											
個品あっせん	411																																											
融資	63,258																																											
融資代行	12,886																																											
その他	2,420																																											
計	161,068																																											
部門別	金額 (百万円)																																											
総合あっせん	150,516																																											
個品あっせん	517																																											
融資	114,396																																											
融資代行	32,457																																											
その他	4,667																																											
計	302,555																																											
※2 金融費用等の主要項目	※2 金融費用等の主要項目	※2 金融費用等の主要項目																																										
支払利息 649百万円	支払利息 739百万円	支払利息 1,364百万円																																										
3 減価償却実施額	3 減価償却実施額	3 減価償却実施額																																										
有形固定資産 77百万円	有形固定資産 60百万円	有形固定資産 153百万円																																										
無形固定資産 296百万円	無形固定資産 289百万円	無形固定資産 617百万円																																										
※4 特別利益の主要項目	※4 特別利益の主要項目	※4 特別利益の主要項目																																										
_____	固定資産売却益 109百万円 (主な売却益の内訳) 土地 109百万円	_____																																										
※5 特別損失の主要項目	※5 特別損失の主要項目	※5 特別損失の主要項目																																										
固定資産除売却損 731百万円 (主な売却損の内訳) 土地 638百万円 建物 20百万円 貯蔵品廃棄損 43百万円 投資有価証券評価損 29百万円	減損損失 780百万円 固定資産除売却損 89百万円 貯蔵品廃棄損 13百万円	固定資産除売却損 786百万円 (主な売却損の内訳) 土地 638百万円 建物 20百万円 貯蔵品廃棄損 67百万円 投資有価証券評価損 29百万円																																										
※6 減損損失	※6 減損損失	※6 減損損失																																										
_____	当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産	_____																																										
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府</td> <td style="text-align: center;">賃貸用マンション</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府</td> <td style="text-align: center;">賃貸用マンション</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府</td> <td style="text-align: center;">賃貸用マンション</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	大阪府	賃貸用マンション	建物及び土地等	大阪府	賃貸用マンション	建物及び土地等	大阪府	賃貸用マンション	建物及び土地等																															
場所	用途	種類																																										
大阪府	賃貸用マンション	建物及び土地等																																										
大阪府	賃貸用マンション	建物及び土地等																																										
大阪府	賃貸用マンション	建物及び土地等																																										
	(2) 資産のグルーピングの方法 当社は、金融サービス事業に係る資産については金融サービス事業資産グループとし、その他の事業の賃貸用不動産は個々の資産を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備を共用資産としてグルーピングしております。																																											

前中間会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日	当中間会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	前事業年度 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日
	<p>(3) 減損損失の認識に至った経緯及び減損損失の金額</p> <p>賃貸用不動産に区分されている上記の賃貸用マンションの時価の著しい下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額780百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地513百万円、建物266百万円、器具及び備品0百万円であります。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、賃貸用不動産については正味売却価額により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価しております。</p>	

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日	当中間会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	前事業年度 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定は一致しております。	同左	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定は一致しております。

① リース取引

<p>前中間会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日</p>																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>① 機械及び装置</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>6百万円</td></tr> </table> <p>② 器具及び備品</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>16百万円</td></tr> </table> <p>合計</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>91百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>68百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>23百万円</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>24百万円</td></tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額	50百万円	減価償却累計額相当額	43百万円	中間期末残高相当額	6百万円	取得価額相当額	41百万円	減価償却累計額相当額	24百万円	中間期末残高相当額	16百万円	取得価額相当額	91百万円	減価償却累計額相当額	68百万円	中間期末残高相当額	23百万円	1年以内	16百万円	1年超	7百万円	計	24百万円	支払リース料	20百万円	減価償却費相当額	19百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>① 機械及び装置</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>② 器具及び備品</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>10百万円</td></tr> </table> <p>合計</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>53百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>10百万円</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>10百万円</td></tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	取得価額相当額	26百万円	減価償却累計額相当額	25百万円	中間期末残高相当額	0百万円	取得価額相当額	26百万円	減価償却累計額相当額	16百万円	中間期末残高相当額	10百万円	取得価額相当額	53百万円	減価償却累計額相当額	42百万円	中間期末残高相当額	10百万円	1年以内	6百万円	1年超	4百万円	計	10百万円	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>① 機械及び装置</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>36百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>1百万円</td></tr> </table> <p>② 器具及び備品</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>40百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>14百万円</td></tr> </table> <p>合計</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>78百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>61百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>16百万円</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>17百万円</td></tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	取得価額相当額	38百万円	減価償却累計額相当額	36百万円	期末残高相当額	1百万円	取得価額相当額	40百万円	減価償却累計額相当額	25百万円	期末残高相当額	14百万円	取得価額相当額	78百万円	減価償却累計額相当額	61百万円	期末残高相当額	16百万円	1年以内	10百万円	1年超	7百万円	計	17百万円	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	28百万円	支払利息相当額	0百万円
取得価額相当額	50百万円																																																																																											
減価償却累計額相当額	43百万円																																																																																											
中間期末残高相当額	6百万円																																																																																											
取得価額相当額	41百万円																																																																																											
減価償却累計額相当額	24百万円																																																																																											
中間期末残高相当額	16百万円																																																																																											
取得価額相当額	91百万円																																																																																											
減価償却累計額相当額	68百万円																																																																																											
中間期末残高相当額	23百万円																																																																																											
1年以内	16百万円																																																																																											
1年超	7百万円																																																																																											
計	24百万円																																																																																											
支払リース料	20百万円																																																																																											
減価償却費相当額	19百万円																																																																																											
支払利息相当額	0百万円																																																																																											
取得価額相当額	26百万円																																																																																											
減価償却累計額相当額	25百万円																																																																																											
中間期末残高相当額	0百万円																																																																																											
取得価額相当額	26百万円																																																																																											
減価償却累計額相当額	16百万円																																																																																											
中間期末残高相当額	10百万円																																																																																											
取得価額相当額	53百万円																																																																																											
減価償却累計額相当額	42百万円																																																																																											
中間期末残高相当額	10百万円																																																																																											
1年以内	6百万円																																																																																											
1年超	4百万円																																																																																											
計	10百万円																																																																																											
支払リース料	6百万円																																																																																											
減価償却費相当額	6百万円																																																																																											
支払利息相当額	0百万円																																																																																											
取得価額相当額	38百万円																																																																																											
減価償却累計額相当額	36百万円																																																																																											
期末残高相当額	1百万円																																																																																											
取得価額相当額	40百万円																																																																																											
減価償却累計額相当額	25百万円																																																																																											
期末残高相当額	14百万円																																																																																											
取得価額相当額	78百万円																																																																																											
減価償却累計額相当額	61百万円																																																																																											
期末残高相当額	16百万円																																																																																											
1年以内	10百万円																																																																																											
1年超	7百万円																																																																																											
計	17百万円																																																																																											
支払リース料	29百万円																																																																																											
減価償却費相当額	28百万円																																																																																											
支払利息相当額	0百万円																																																																																											

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日</p>																		
<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <p>① 車両運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース物件の取得価額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	リース物件の取得価額	2百万円	減価償却累計額	1百万円	中間期末残高	0百万円	1年以内	-百万円	1年超	-百万円	計	-百万円	受取リース料	0百万円	減価償却費	0百万円	受取利息相当額	0百万円	<p>(貸主側)</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(貸主側)</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>
リース物件の取得価額	2百万円																			
減価償却累計額	1百万円																			
中間期末残高	0百万円																			
1年以内	-百万円																			
1年超	-百万円																			
計	-百万円																			
受取リース料	0百万円																			
減価償却費	0百万円																			
受取利息相当額	0百万円																			

② 有価証券

前中間会計期間末（平成16年8月31日現在）

時価のある有価証券

区分	前中間会計期間末		
その他有価証券	取得原価（百万円）	中間貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	880	785	△94
合計	880	785	△94

時価評価されていないその他有価証券

区分	中間貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,036
合計	1,036

当中間会計期間末（平成17年8月31日現在）

時価のある有価証券

区分	当中間会計期間末		
その他有価証券	取得原価（百万円）	中間貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	880	709	△170
合計	880	709	△170

時価評価されていないその他有価証券

区分	中間貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,260
合計	1,260

前事業年度末（平成17年2月28日現在）

時価のある有価証券

区分	前事業年度末		
その他有価証券	取得原価（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	880	731	△149
合計	880	731	△149

時価評価されていないその他有価証券

区分	貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,260
合計	1,260

③ デリバティブ取引

前中間会計期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）

前中間会計期間におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）

当中間会計期間におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前事業年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

前事業年度におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

④ 持分法損益等

前中間会計期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日	当中間会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	前事業年度 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日
1株当たり純資産額 1,503円46銭 1株当たり中間純利益 金額 55円26銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,619円94銭 1株当たり中間純利益 金額 74円82銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,558円06銭 1株当たり当期純利益 金額 123円36銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日	当中間会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	前事業年度 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日
中間（当期）純利益（百万円）	1,651	2,254	3,688
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	1,651	2,254	3,688
普通株式の期中平均株式数（株）	29,891,438	30,130,842	29,901,338
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。